

令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 政策調査課

担当名: 広報担当

内線: 6257

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B1	県議会情報提供事業		一般会計	議会費	議会費	事務局費	議会広報費	
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	なし		宣言項目			
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
<p>県民が県議会への関心を持ち、議会活動への理解が深まるよう、各種広報媒体を積極かつ効果的に活用し、各定例会での審査内容等を広く周知する。</p> <p>契約差金による減額</p> <p>(1) 視力障害者向け広報 △100千円</p> <p>(2) 印刷物による広報 △6,097千円</p> <p>(3) テレビ、インターネットによる広報 △107千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 視力障害者向け広報 広報紙「埼玉県議会だより」点字版400部、デジ版120枚 2,109千円</p> <p>イ 印刷物による広報 広報紙「埼玉県議会だより」年4回発行、新聞広報年4回 81,354千円</p> <p>ウ テレビ、インターネットによる広報 テレビ番組制作(新春番組含む)年15回・放送年15回 127,139千円</p> <p>各定例会(本会議、予算特別委員会)の生・録画放送</p> <p>ホームページ及びメルマガによる情報発信 随時</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>議会機能を強化していくためには、政策立案機能の充実はもとより、県民と県議会の関係強化が欠かせない。このため、次の事業を実施する。</p> <p>ア 効果的な広報媒体により、広く県民に議会活動を公正かつ迅速に広報する。</p> <p>イ 県民参加の事業により、県民の地域課題に対する問題意識、参加意識等を喚起する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>各種広報媒体を活用することにより、次の効果を生み出す。</p> <p>ホームページ総アクセス件数</p> <p>平成28年度 944,322件、平成29年度 961,110件、平成30年度 1,098,875件</p> <p>本会議傍聴者数</p> <p>平成28年度 4,096人、平成29年度 2,992人、平成30年度 3,206人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>県民参加型広報(広報紙「埼玉県議会だより」の題字、学生の傍聴インタビュー記事、フォトコンテストの実施及び入賞作品の広報活用など)</p> <p>(5) 補正予算の概要</p> <p>契約差金による減額</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(包括算定経費)								
4 議会費								
議会、議会事務局の運営								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×5.0人=47,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△6,304					△6,304	204,298	
現計額	210,602					210,602		